

第 30 期

# 報 告 書

(平成 19 年 4 月 1 日から)  
(平成 20 年 3 月 31 日まで)

 日本精密株式会社

## 第30期営業報告書（平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加により景気は回復基調を示し、堅調に推移いたしました。サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速、また同問題による金融市場の混乱、原油価格の高騰など世界経済の先行きに不透明感が増してまいりました。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け、株式会社エムアンドエフシーとの業務提携、株式会社エムアンドエフシーの転換社債型新株予約権付社債600,000千円の引受による財務強化、株式会社村井の子会社化、同子会社のYOSHIKI HISHINUMAブランドのライセンス契約及び株式会社ジエンコとのブランドライセンス契約、及びメガネフレームの開発・営業・製造技術者の採用による人材投入等メガネ事業の強化拡大を推進してまいりました。しかしながら当社主要販売先のメガネ事業の終了による売上減少、拡大をしておりましたIP加工用時計バンドの在庫調整による売上減少、販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失、経常損失を計上するに至り、前年同期比及び当期予想を大幅に下回りました。これにより、固定資産の減損処理を行い減損損失を計上することいたしました。

その結果、連結売上高は3,980,173千円（前年同期は3,362,006千円）となりました。うち、子会社化した株式会社村井の10月からの売上高は下半期6か月で589,302千円であります。損益面では、売上総利益は996,413千円（前年同期は868,982千円）うち、株式会社村井は220,806千円、販売費及び一般管理費は1,173,125千円（前年同期は763,566千円）うち、株式会社村井は260,705千円、営業損失は176,711千円（前年同期は営業利益105,416千円）うち、株式会社村井は39,898千円、経常損失は190,144千円（前年同期は経常利益66,861千円）うち、株式会社村井は34,648千円、となりました。株式会社宝屋の株式売却による投資有価証券売却損100,000千円、減損損失の計上432,859千円等の計上により、当期純損失は735,130千円（前年同期は当期純損失218,722千円）となりました。

なお、各部門別の状況は次のとおりであります。

(時計バンド部門)

時計バンド部門は、海外高級時計メーカーからは、新モデルへの切替が9月より始まり下半期は受注が好調に推移し、国内大手時計メーカーからは、香港支店でのG-Shock、Baby-Gモデル等金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの受注増加がありました。ベトナム子会社でのIP加工用時計バンドの受注減少等があり、売上高は2,692,687千円（前年比9.4%増）、営業利益152,545千円（前年比21.0%減）となりました。

(メガネフレーム部門)

メガネフレーム部門は、株式会社村井の子会社化による売上増加589,302千円とドイツ大手高級品メーカーからはほぼ前年同期と同額の受注がありましたが、当社主要得意先のメガネ事業終了による受注減少があり売上高は945,518千円（前年比76.6%増）、営業損失は274,365千円（前年同期は営業損失65,786千円）となりました。

(応用品部門)

応用品部門は、ベトナム子会社での釣具部品の受注は順調に拡大しておりますが、国内での静電気除去器関係の減少があり、売上高は341,967千円（前年比6.6%減）、営業損失は54,891千円（前年同期は営業損失21,816千円）となりました。

各部門別売上高の内訳は次のとおりであります。

| 部 門           | 金 額          | 前 年 比      | 構 成 比     |
|---------------|--------------|------------|-----------|
| 時 計 バ ン ド     | 百万円<br>2,692 | %<br>109.4 | %<br>67.6 |
| メ ガ ネ フ レ ー ム | 945          | 176.6      | 23.8      |
| 応 用 品         | 341          | 93.4       | 8.6       |
| 合 計           | 3,980        | 118.4      | 100.0     |

## (2) 財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 第27期<br>(平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで) | 第28期<br>(平成17年4月1日から<br>平成18年3月31日まで) | 第29期<br>(平成18年4月1日から<br>平成19年3月31日まで) | 第30期(当連結会計年度)<br>(平成19年4月1日から<br>平成20年3月31日まで) |
|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--|
| 売 上 高(百万円)     | 3,487                                 | 2,862                                 | 3,362                                 | 3,980  |
| 経 常 利 益(百万円)   | 17                                    | 260                                   | 66                                    | 190  |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 116                                   | 585                                   | 218                                   | 735  |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 41.70                                 | 208.45                                | 45.49                                 | 98.44  |
| 総 資 産(百万円)     | 3,727                                 | 2,799                                 | 3,159                                 | 2,798  |
| 純 資 産(百万円)     | 464                                   | 129                                   | 821                                   | 706  |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 1株当たり当期純利益の計算は、期中平均発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

## (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は126百万円であり、その主なものは、本社内部統制システム対応IT投資、ベトナム子会社の時計事業、応用品事業及び金型製造用工作機械等の増産用設備であります。

## (4) 資金調達の状況

平成19年8月21日に第三者割当による新株予約権1,500千株を発行し、これにより15百万円を調達いたしました。

平成19年8月21日に第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債600百万円を発行いたしました。

## (5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
当社は、平成19年10月16日の取締役会決議に基づき、同日に株式会社村井の第三者割当増資を全株引受、100,000千円の出資を行い当該会社を100%子会社といたしました。

(9) 対処すべき課題

企業価値の継続的な向上を達成するために、高収益を確保できる基盤を構築し、当社コア技術の向上を図り、コスト競争力を高め、ベトナムを拠点としての無形の価値を高め、財務体質を強化してまいります。

当面の重点課題は以下のとおりであります。

(時計バンド部門)

海外大手高級品メーカーについては、引き続き新素材・新構造の高付加価値製品の提案営業により受注の維持、利益の拡大を図ります。国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化戦略に呼応した製品の開発、コスト管理の徹底と量産スピードを上げます。

(メガネフレーム部門)

子会社村井は、期待される村井、活力ある村井にします。本社既存フレーム部門は、当社独自の製品開発と、開発提案型営業を定着させます。ベトナム子会社は製品開発期間の短縮と生産性向上を強力に推進します。

(応用品部門)

お得意先に密着した製品の開発と生産に徹します。

新規事業を立ち上げ、大きく成長させ、次の柱にします。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資 本 金     | 議 決 権 比 率  | 主 要 な 事 業 内 容           |
|--------------------------|-----------|------------|-------------------------|
| NISSEY VIETNAM CO., LTD. | 999,056千円 | 100 %      | メガネフレーム事業・時計バンド事業・その他事業 |
| 株式会社村井（注1）               | 100,000千円 | 100 %      | メガネフレーム事業               |
| 株式会社アルマック（注2）            | 25,000千円  | （94（注3）） % | メガネフレーム事業               |
| エヌエスジー株式会社               | 100,000千円 | 82 %       | グラフトン消臭関連品の製造販売         |

- (注) 1. 平成19年10月16日に株式会社村井の株式を取得し、連結子会社といたしました。  
2. 株式会社アルマックは株式会社村井の子会社であります。  
3. 株式会社村井が持つ議決権比率であります。

(11) 主要な事業内容

時計バンド、メガネフレーム、応用品の製造販売およびイオンプレATING加工品の販売

(12) 主要な営業所

| 名 称 | 所 在 地           |
|-----|-----------------|
| 本 社 | 埼玉県川口市本町4丁目1番8号 |

(13) 従業員の状況

| 区 分    | 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|--------|---------|-------------|---------|-------------|
| 男 性    | 42 名    | 6 名 ( 増 )   | 52.3 歳  | 13.6 年      |
| 女 性    | 1       | ( )         | 46.0    | 4.1         |
| 合計又は平均 | 43      | 6 ( 増 )     | 52.1    | 13.4        |

(注) 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

## (14) 主要な借入先

(単位：千円)

| 借入先            | 借入金残高   |
|----------------|---------|
| 株式会社 ジェンコー     | 382,000 |
| 株式会社 エムアンドエフシー | 332,948 |
| 株式会社 三井住友銀行    | 220,000 |
| 株式会社 埼玉りそな銀行   | 126,675 |
| 商工組合中央金庫       | 77,420  |
| 中小企業金融公庫       | 60,000  |
| 株式会社 群馬銀行      | 36,100  |
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 | 15,000  |

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 39,000,000株

(2) 発行済株式の総数 9,724,000株 (自己株式200,000株を除く)

(注) 平成19年8月21日に第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。この新株予約権の転換に伴う新株式の発行により、発行済株式の総数が3,000,000株増加しております。

(3) 株 主 数 802名

(4) 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

| 株 主 名                     | 持 株 数      |
|---------------------------|------------|
| 株 式 会 社 ジ エ ン コ           | 3,000,000株 |
| 株 式 会 社 エ ム ア ン ド エ フ シ ー | 1,190,000  |

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成15年7月25日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の払込金額

払込を要しない

新株予約権の行使価額

1個につき237,000円(1個につき1,000株)

新株予約権の行使条件

- ・本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは、従業員の地位にあることを有する。ただし、当社または当社関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、また、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- ・その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の行使期間

平成17年7月1日から平成20年6月30日まで



## 当社役員の保有状況

|               | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 | 保有者数 |
|---------------|---------|---------------|------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 8個      | 普通株式 8,000株   | 1名   |

(2) 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

平成19年8月21日付で第三者割当による日本精密株式会社第2回有償新株予約権1,500千株を発行いたしました。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位     | 氏 名     | 担当および他の法人等の代表状況等                  |
|---------|---------|-----------------------------------|
| 代表取締役社長 | 岡 林 博   | NISSEY VIETNAM CO., LTD.<br>代表取締役 |
| 専務取締役   | 金 昌 明   |                                   |
| 常務取締役   | 杉 本     | 株式会社エムアンドエフシー<br>代表取締役会長          |
| 取締役     | 趙 成 奎   |                                   |
| 取締役     | 李 相 録   |                                   |
| 取締役     | 矢 森 猛 夫 |                                   |
| 取締役     | 安 本 昇 市 |                                   |
| 取締役     | 尹 裕 植   | 有限会社昇華 代表取締役                      |
| 常勤監査役   | 中 嶋 藤 井 |                                   |
| 監査役     | 佐 藤 和 彦 |                                   |
| 監査役     | 坂 井 隆   |                                   |

- (注) 1. 金 昌明、趙 成奎、李 相録、矢森猛夫、安本昇市の5氏は、平成19年6月28日開催の第29期定時株主総会で取締役新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 尹 裕植氏は平成20年2月29日開催の臨時株主総会で取締役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役 宮田 治、篠田博一、海老原幸夫、田崎政己、江原正人、宮野公作の6氏は、平成19年6月28日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役に退任いたしました。
4. 取締役 杉本 創、矢森猛夫の2氏は、平成20年2月29日開催の臨時株主総会終結の時をもって、辞任により取締役に退任いたしました。
5. 取締役 矢森猛夫氏および安本昇市氏は、社外取締役にあります。
6. 監査役 佐藤和彦氏および坂井隆氏は、社外監査役にあります。
7. 取締役 李 相録氏は、株式会社エムアンドエフシーの取締役に兼務しております。
8. 取締役 尹 裕植氏は、SBIコリアホールディングス株式会社（韓国）の取締役に兼務しております。
9. 監査役 佐藤和彦氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
10. 各社外役員の当事業年度における取締役会等への出席状況および発言状況

| 区 分 | 氏 名     | 出席状況および発言状況   |
|-----|---------|---|
| 取締役 | 矢 森 猛 夫 | 当期開催の取締役会31回のうち18回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                         |
| 取締役 | 安 本 昇 市 | 当期開催の取締役会31回のうち18回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                         |
| 監査役 | 佐 藤 和 彦 | 当期開催の取締役会31回のうち18回に出席し、また、当期開催の監査役会16回の全てに出席し、専門の見地から必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 | 坂 井 隆   | 当期開催の取締役会31回のうち18回に出席し、また、当期開催の監査役会16回の全てに出席し、専門の見地から必要な発言を適宜行っております。 |

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

|     |    |          |          |    |          |
|-----|----|----------|----------|----|----------|
| 取締役 | 8名 | 34,035千円 | (うち社外取締役 | 2名 | 2,895千円) |
| 監査役 | 3名 | 10,200千円 | (うち社外監査役 | 2名 | 3,300千円) |

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

フロンティア監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

会計監査人としての報酬等の額 16,200千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

18,480千円

(3) 非監査業務の内容

財務報告に係る内部統制システムの構築の助言等であります。

(4) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

特に定めておりません。

6. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社における内部統制に関し、平成18年12月19日開催の取締役会において下記のとおり決議しております。

会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制について

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- (1) 取締役および使用人の職務権限を組織規程・業務分掌規程等により明確にし、それらに則って職務を遂行する。
- (2) 法令・倫理を遵守することに関する重要な情報が現場から経営トップに伝わる環境を整備し適切に運用する。
- (3) 倫理法令遵守を堅持するため必要な基本方針および重要事項を審議・決定し、施策が適切に運用されているよう監督する。
- (4) 内部監査の部署が法令および定款の遵守状況を監査する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

- (1) 取締役会における決議事項および報告事項に関する情報については、法令・取締役会規程にしがたい取締役会議事録を作成し、適切に管理・保存する。
- (2) 経営の重要事項を審議する会議体に関する情報については、文書管理規程にしがたい適切に記録して、これを管理・保存する。
- (3) 決裁書等、職務の遂行に係る重要な文書等については、文書管理規程にしがたい、適切に作成し管理・保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

- (1) 当社のリスク管理体制を整備するために、関連する既存の諸規程は見直し、またリスク管理に係る規程を定める。
- (2) リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する体制、方針の決定、およびグループ内各部署のリスク管理体制についての評価・指導を行う。

各部署にリスク管理の責任者を配置して、部署ごとに自主的なリスク管理を行う。

- (3) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする危機対策本部（仮称）を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に留める体制を整備する。
  - (4) 内部監査の部署は、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）
- (1) 取締役会およびその他の会議体において審議を尽くし決定する。
  - (2) 内部監査の部署は業務の有効性・効率性について監査する。
5. 当社ならびにその連結対象子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）
- (1) 日本精密グループに属する会社は、会社の規模・事業の性質その他各会社の特性・特質を踏まえ、必要に応じ、本基本方針に定める事項についてその体制を整備構築する。
  - (2) 連結対象子会社および業務の基幹をなす委託先企業は、グループ経営に関する重要事項について、取締役会規程等により決定手続を定め、審議・決定する。
  - (3) リスク管理については、取締役および使用人はリスクの認識に努める。必要に応じて独立性を有した機関を設定し、会議体等を通じて確認・評価し、その対応施策を審議・決定する。（会社法施行規則第100条第1項第2号）
  - (4) リスク管理体制については、グループ経営に関する重要事項は取締役会規程等により決定手続を定め、審議・決定する。（会社法施行規則第100条第1項第2号）
  - (5) 倫理法令遵守の体制（会社法施行規則第100条第1項第4号）  
当社は日本精密グループ法令遵守のための機関を設定し、グループの倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定をし、施策の実施状況を監督する。また連結対象子会社や主要委託先と連携し、グループの倫理法令遵守の経営を推進する。
  - (6) 当社は、グループに属する会社を含め、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

会社法施行規則第100条第3項の各号に掲げる体制について

1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）
  - (1) 必要に応じて監査役の職務の補助をする使用人を置く。
2. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）
  - (1) 監査役を補助する使用人の人事については、取締役会からの独立性を考慮して、監査役会と協議して決める。
3. 監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）
  - (1) 監査役は、取締役会および他の重要な会議に出席し、報告を受ける。
  - (2) 取締役および使用人は、必要に応じ監査役会・監査役の要請に対して職務の執行状況を報告する。
4. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）
  - (1) 取締役および使用人は、監査役による監査に必要な重要書類の閲覧・実施調査・取締役との意見交換・子会社および主要委託先調査と連携等の監査役による活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
  - (2) 監査役は、会計監査人・内部監査の部署による監査結果について適宜報告を受け、それぞれと綿密な連携を図る。

- 
- (注) 1. 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 各比率は、表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部          |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>1,544,796</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>1,726,182</b> |
| 現金及び預金          | 162,472          | 支払手形及び買掛金        | 442,873          |
| 受取手形及び売掛金       | 557,736          | 短期借入金            | 836,971          |
| たな卸資産           | 767,087          | 一年内償還予定社債        | 140,000          |
| その他流動資産         | 78,018           | 一年内返済予定長期借入金     | 128,536          |
| 貸倒引当金           | △20,518          | 賞与引当金            | 21,481           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>1,253,602</b> | その他流動負債          | 156,319          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>689,878</b>   | <b>固 定 負 債</b>   | <b>366,052</b>   |
| 建物及び構築物         | 230,516          | 社債               | 140,000          |
| 機械装置及び運搬具       | 280,428          | 長期借入金            | 96,659           |
| 工具器具及び備品        | 53,762           | 繰延税金負債           | 4,483            |
| 土地              | 123,614          | 退職給付引当金          | 83,394           |
| 建設仮勘定           | 1,556            | 金利スワップ負債         | 10,208           |
|                 |                  | その他固定負債          | 31,306           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>241,517</b>   | <b>負 債 合 計</b>   | <b>2,092,234</b> |
| 借地権             | 153,574          | <b>純 資 産 の 部</b> |                  |
| のれん             | 87,657           | <b>株 主 資 本</b>   | <b>684,029</b>   |
| その他無形固定資産       | 285              | 資本金              | 1,370,876        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>322,206</b>   | 資本剰余金            | 1,353,980        |
| 投資有価証券          | 47,830           | 利益剰余金            | 2,000,716        |
| 敷金・保証金          | 267,034          | 自己株式             | 40,110           |
| その他投資等          | 56,268           | 評価・換算差額等         | 6,725            |
| 貸倒引当金           | △48,926          | その他有価証券評価差額金     | 6,725            |
|                 |                  | 新株予約権            | 15,410           |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>2,798,398</b> | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>706,164</b>   |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>2,798,398</b> |

## 連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

|              |         |           |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 3,980,173 |
| 売上原価         |         | 2,983,760 |
| 売上総利益        |         | 996,413   |
| 販売費及び一般管理費   |         | 1,173,125 |
| 営業損失         |         | 176,711   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 7,270   |           |
| 受取手数料        | 9,713   |           |
| 金利スワップ評価益    | 9,036   |           |
| その他          | 13,736  | 39,757    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 46,422  |           |
| その他          | 6,767   | 53,190    |
| 経常損失         |         | 190,144   |
| 特別利益         |         |           |
| 貸倒引当金戻入      | 6,869   | 6,869     |
| 特別損失         |         |           |
| 有価証券売却損      | 100,000 |           |
| 減損損失         | 432,859 |           |
| 固定資産除却損      | 4,654   |           |
| その他特別損失      | 6,794   | 544,264   |
| 税金等調整前当期純損失  |         | 727,539   |
| 法人税、住民税及び事業税 |         | 8,351     |
| 少数株主損失       |         | 760       |
| 当期純損失        |         | 735,130   |



## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                   | 株 主 資 本   |           |            |         |          |
|-----------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|----------|
|                                   | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計   |
| 平成19年3月31日残高                      | 1,070,876 | 1,053,980 | △1,265,586 | △40,110 | 819,159  |
| 連結会計年度中の変動額                       |           |           |            |         |          |
| 転換社債型新株予<br>約権付社債の転換<br>による新株の発行  | 300,000   | 300,000   |            |         | 600,000  |
| 当 期 純 損 失                         |           |           | △735,130   |         | △735,130 |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額（純額） |           |           |            |         | —        |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | 300,000   | 300,000   | △735,130   | —       | △135,130 |
| 平成20年3月31日残高                      | 1,370,876 | 1,353,980 | △2,000,716 | △40,110 | 684,029  |

(単位：千円)

|                                   | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権  | 少数株主持分 | 純資産合計    |
|-----------------------------------|------------------|----------------|--------|--------|----------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |        |          |
| 平成19年3月31日残高                      | △723             | △723           | 1,980  | 760    | 821,175  |
| 連結会計年度中の変動額                       |                  |                |        |        |          |
| 転換社債型新株予<br>約権付社債の転換<br>による新株の発行  |                  |                |        |        | 600,000  |
| 当 期 純 損 失                         |                  |                |        |        | △735,130 |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額（純額） | 7,449            | 7,449          | 13,430 | △760   | 20,118   |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | 7,449            | 7,449          | 13,430 | △760   | △115,012 |
| 平成20年3月31日残高                      | 6,725            | 6,725          | 15,410 | —      | 706,164  |

## 連 結 注 記 表

### 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度に続き当連結会計年度においても株式会社エムアンドエフシーからの借入金620,000千円（うち、返済487,051千円）と転換社債型新株予約権付社債600,000千円の引受、また株式会社ジェンコからの借入金382,000千円を借受け、金融機関への返済及び社債の償還等有利子負債の削減を行い財務体質の強化を図って参りました。その結果金融機関からの有利子負債は627,218千円まで縮小しました。しかしながら金融機関への有利子負債の返済及び社債償還見込額は手元流動性に比べて依然として高水準にあります。短期借入金の返済122,023千円、一年内返済予定長期借入金の返済128,536千円、一年内償還予定社債の償還140,000千円、合計金額390,559千円が見込まれます。金融機関からの新たな借入が容易でない状況のなかで、この状況を改善するため当社主要株主の株式会社ジェンコ及び株式会社エムアンドエフシー両社の支援を受けております。

損益面では、株式会社村井を子会社としましたが当該子会社の当連結会計年度の営業損失は67,453千円となり、既存メガネ部門では国内大手メーカーのメガネ事業の終了等により売上の大幅な減少となり、当社グループの営業損失は176,711千円（前連結会計年度は営業利益105,416千円）となりました。この業績を受けて、当社・ニッセイベトナム・村井とそれぞれ固定資産の減損処理を行い減損損失として432,859千円の計上と、また子会社株式売却による損失100,000千円等を特別損失として計上しました。経常損失は190,144千円（前連結会計年度は経常利益66,861千円）、当期純損失は735,130千円（前連結会計年度は当期純損失218,722千円）となりました。

このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。

- ① 時計バンド部門においては、海外高級時計メーカーからは新モデルへの切替による受注増加が確定しており、原材料等生産コストのアップについても価格転嫁が確定しました。引き続き新素材、新構造の高付加価値製品の企画提案を行い受注・利益の増加を図ります。国内時計メーカー向けは、市場で人気なG-Shock、Baby-Gモデル対応の高級金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの後続機種受注が好調です。新製品の開発及び中国国内の下請け先に対する技術支援を強力に推進します。
- ② メガネフレーム部門においては、村井関係部門では、村井の子会社化を受けて、本格的に営業基盤ができました。国内市場では中断しておりました上場企業数社との取引再開に目途が立ち、海外市場では新規取得ブランドでの販売が可能となり、営業展開を図り売上増加を計画しております。既存部門では、OEM中心の営業とはいえない開発提案型営業への転換促進と当社オリジナリティの高いアルミニウム・プラスチック・チタニウムの複合したコンポタイプフレームの市場投入による高付加価値製品の受注増加と、コストダウンを図った低価格ラインを設置し操業度の大幅アップによる収益の劇的変革を行います。
- ③ 応用品部門においては、釣具部門は国内大手2社との取引が引き続き順調に推移しており、当社が持つコア技術を基にベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし受注の増加を図ります。静電気除去器関連部門は新製品の開発による営業製品の品揃展開を行い、お得意先との連携を高め受注の増加を図ります。
- ④ 新規事業として当社の得意とする精密金属部品加工技術と表面処理加工技術及びコスト競争力と当社の能力を最大に発揮できる携帯電話機器用外装部品の開発を推進し、市場への参入を図っております。

また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資の決議をしております。（第三者割当については、重要な後発事象に関する注記参照）

連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類に反映しておりません。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数  
連結子会社の名称

4 社  
NISSEY VIETNAM CO., LTD.  
エヌエスジー(株)

(株)村井  
(株)アルマック

#### (2) 非連結子会社の状況

NISSEY (HONG KONG) LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であります。(株)村井及び(株)アルマックは、当連結会計年度に子会社となりましたが、平成19年10月1日をみなし取得日としております。

### 4. 会計処理に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

主として移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

国内連結会社

建物（建物付属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

…旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日

までに取得したもの

…旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

…定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

…旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

…定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結会社

定額法

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につ

##### ② 無形固定資産

- (3) のれん及び負債ののれんの償却に関する事項  
 (4) 重要な引当金の計上基準  
 ① 貸倒引当金  
 ② 賞与引当金  
 ③ 退職給付引当金  
 (5) リース取引の処理方法  
 (6) 消費税等の会計処理  
 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

いては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. においては、借地権について50年で均等償却しております。なお、当連結会計年度における残高は153,574千円であります。のれんは10年間で均等償却しております。負債ののれんは5年間で均等償却しております。

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

## 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法について

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 担保に供している資産     |             |
| 預 金               | 15,000千円    |
| 借 地 権             | 153,574千円   |
| 合 計               | 168,574千円   |
| 上記に対応する債務         |             |
| 短 期 借 入 金         | 92,023千円    |
| 一年内返済予定長期借入金      | 15,000千円    |
| 割 引 手 形           | 39,227千円    |
| 合 計               | 146,250千円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,431,624千円 |
| 3. 受取手形割引高        | 85,306千円    |

## 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場 所       | 用 途         | 種 類         |
|-----------|-------------|-------------|
| 埼玉県小鹿野町   | その他         | 建物、借地権等     |
| 埼玉県川口市    | 〃           | 工具器具備品、特許権等 |
| ベトナムホーチミン | メガネフレーム製造設備 | 建物、機械装置等    |
| 福井県坂井市    | 〃           | 建物          |

(減損損失に至った経緯)

当社グループは、メガネフレーム事業において、営業活動から生じる損益が継続して赤字であり、事業の再構築及び資産グループの収益性を踏まえて検証した結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を、全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額)

|             |           |
|-------------|-----------|
| 建 物         | 191,036千円 |
| 機 械 装 置     | 123,658千円 |
| 工 具 器 具 備 品 | 29,607千円  |
| 土 地         | 16,261千円  |
| 借 地 権       | 44,845千円  |
| 特 許 権       | 14,866千円  |
| そ の 他       | 12,586千円  |
| 合 計         | 432,859千円 |

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休状態にある資産で、使用する予定のないものについては、物件毎に評価を行っています。

(回収可能金額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額を採用しております。なお、他への転用・売却を見込めないことから回収可能価額は零円としております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末  | 増加        | 減少 | 当連結会計年度末  |
|-------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式  | 6,924,000 | 3,000,000 | —  | 9,924,000 |

(注) 増加は新株予約権の行使による新株発行3,000,000株によるものであります。

### 2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|----------|----|----|----------|
| 普通株式  | 200,000  | —  | —  | 200,000  |

### 3. 新株予約権等に関する事項

当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数  
普通株式 1,910,000株

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 71円04銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 98円44銭 |

## 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成20年6月9日の取締役会におきまして、第三者割当増資を決議いたしました。平成20年6月25日を払込期日としております。なお、割当先から株券不所持の申し出を受けておりますので、新株券は交付いたしません。

本件新規発行は、平成20年5月27日付で、SKS Trading USA, Inc.と締結した金銭消費貸借契約に基づく当社に対する金銭債権 金100,000,000円の現物出資を対価として行ったものであり、現金による払込みはありません。

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 発行新株式数            |              |
| 普通株式数                 | 1,000,000株   |
| (2) 発行価額              | 100円         |
| (3) 発行価額の総額           | 100,000,000円 |
| (4) 資本組入額             | 50円          |
| (5) 資本組入額の総額          | 50,000,000円  |
| (6) 資金の用途             |              |
| 社債（私募債）の償還、金融機関借入金の返済 |              |

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                  | 負 債 の 部              |                  |
|----------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>流動資産</b>    | <b>1,343,161</b> | <b>流動負債</b>          | <b>1,681,629</b> |
| 現金及び預金         | 104,173          | 支払手形                 | 71,415           |
| 受取手形           | 881              | 買掛金                  | 467,044          |
| 売掛金            | 343,392          | 短期借入金                | 744,948          |
| 商 品            | 25,744           | 一年内償還予定<br>社 債       | 140,000          |
| 製 品            | 35,145           | 一年内返済予定<br>長 期 借 入 金 | 128,536          |
| 原 材 料          | 19,342           | 未 払 金                | 35,583           |
| 仕 掛 品          | 2,668            | 未払法人税等               | 10,525           |
| 前払費用           | 7,066            | 未払費用                 | 39,717           |
| 前 渡 金          | 9,936            | 預り金                  | 1,500            |
| 立 替 金          | 425,500          | 賞与引当金                | 15,481           |
| 短期貸付金          | 321,762          | 営業外支払手形              | 26,806           |
| 未 収 入 金        | 18,012           | その他流動負債              | 71               |
| 未 収 収 益        | 46,462           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>281,564</b>   |
| その他流動資産        | 1,381            | 社 債                  | 140,000          |
| 貸倒引当金          | △18,310          | 長期借入金                | 96,659           |
| <b>固定資産</b>    | <b>1,450,053</b> | 長期未払金                | 31,306           |
| 投資その他の資産       | 1,450,053        | 長期繰延税金負債             | 3,390            |
| 投資有価証券         | 43,019           | 金利スワップ負債             | 10,208           |
| 関係会社株式         | 105,000          | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,963,194</b> |
| 関係会社出資金        | 967,564          | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 長期貸付金          | 1,855,284        | <b>株 主 資 本</b>       | <b>809,524</b>   |
| 敷金・保証金         | 259,944          | 資 本 金                | 1,370,876        |
| 長期未収入金         | 60,681           | 資 本 剰 余 金            | 1,353,980        |
| 前払退職給付費用       | 10,303           | 資 本 準 備 金            | 1,352,814        |
| その他投資等         | 6,320            | その他資本剰余金             | 1,166            |
| 投資損失引当金        | △972,564         | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>1,875,221</b> |
| 貸倒引当金          | △885,498         | 利 益 準 備 金            | 40,460           |
|                |                  | その他利益剰余金             | △1,915,681       |
|                |                  | 別 途 積 立 金            | 368,000          |
|                |                  | 繰越利益剰余金              | △2,283,681       |
|                |                  | <b>自 己 株 式</b>       | <b>40,110</b>    |
|                |                  | 評価・換算差額等             | 5,085            |
|                |                  | その他有価証券評価差額金         | 5,085            |
|                |                  | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>15,410</b>    |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>2,793,215</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>830,020</b>   |
|                |                  | <b>負債及び純資産合計</b>     | <b>2,793,215</b> |



## 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

|                        |         |           |
|------------------------|---------|-----------|
| <p>売 上 高</p>           |         | 2,893,257 |
| <p>売 上 原 価</p>         |         | 2,200,150 |
| <p>売 上 総 利 益</p>       |         | 693,107   |
| <p>販売費及び一般管理費</p>      |         | 847,700   |
| <p>営 業 損 失</p>         |         | 154,593   |
| <p>営 業 外 収 益</p>       |         |           |
| 受取利息及び配当金              | 83,624  |           |
| 受取手数料                  | 23,267  |           |
| 金利スワップ評価益              | 9,036   |           |
| そ の 他                  | 2,071   | 118,001   |
| <p>営 業 外 費 用</p>       |         |           |
| 支 払 利 息                | 41,943  |           |
| 為 替 差 損                | 8,213   |           |
| そ の 他                  | 3,340   | 53,498    |
| <p>経 常 損 失</p>         |         | 90,089    |
| <p>特 別 損 失</p>         |         |           |
| 投資有価証券売却損              | 100,000 |           |
| 投資損失引当金繰入額             | 5,000   |           |
| 減 損 損 失                | 164,534 |           |
| 貸倒引当金繰入額               | 251,149 | 520,684   |
| <p>税 引 前 当 期 純 損 失</p> |         | 610,774   |
| <p>法人税、住民税及び事業税</p>    |         | 7,006     |
| <p>当 期 純 損 失</p>       |         | 617,780   |

## 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |          |           |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |          |           |
|                         |           | 資 本 準 備 金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   |
| 平成19年3月31日残高            | 1,070,876 | 1,052,814 | 1,166    | 1,053,980 |
| 事業年度中の変動額               |           |           |          |           |
| 新株の発行                   | 300,000   | 300,000   |          | 300,000   |
| 当期純損失                   |           |           |          |           |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |          |           |
| 事業年度中の変動額合計             | 300,000   | 300,000   | —        | 300,000   |
| 平成20年3月31日残高            | 1,370,876 | 1,352,814 | 1,166    | 1,353,980 |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |          |            |            |         |          |
|-------------------------|-----------|----------|------------|------------|---------|----------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |          |            |            | 自己株式    | 株主資本合計   |
|                         | 利益準備金     | その他利益剰余金 |            | 利益剰余金合計    |         |          |
|                         |           | 別途積立金    | 繰越利益剰余金    |            |         |          |
| 平成19年3月31日残高            | 40,460    | 368,000  | △1,665,900 | △1,257,440 | △40,110 | 827,305  |
| 事業年度中の変動額               |           |          |            |            |         |          |
| 新株の発行                   |           |          |            |            |         | 600,000  |
| 当期純損失                   |           |          | △617,780   | △617,780   |         | △617,780 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |          |            |            |         | —        |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —        | △617,780   | △617,780   | —       | △17,780  |
| 平成20年3月31日残高            | 40,460    | 368,000  | △2,283,681 | △1,875,221 | △40,110 | 809,524  |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権  | 純資産合計    |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |          |
| 平成19年3月31日残高            | △723             | △723           | 1,980  | 828,562  |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |        |          |
| 新株の発行                   |                  |                | 15,000 | 615,000  |
| 当期純損失                   |                  |                |        | △617,780 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 5,809            | 5,809          | △1,570 | 4,239    |
| 事業年度中の変動額合計             | 5,809            | 5,809          | 13,430 | 1,458    |
| 平成20年3月31日残高            | 5,085            | 5,085          | 15,410 | 830,020  |

## 個 別 注 記 表

### 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度に続き当事業年度においても株式会社エムアンドエフシーからの借入金620,000千円（うち、返済487,051千円）と転換社債型新株予約権付社債600,000千円の引受、また株式会社ジエンコからの借入金382,000千円を借受け、金融機関への返済及び社債の償還等有利子負債の削減を実行し財務体質の強化を図って参りました。その結果金融機関からの有利子負債は535,195千円まで縮小しました。しかしながら金融機関への有利子負債の返済及び社債償還見込額は手元流動性に比べて依然として高水準にあります。短期借入金の返済30,000千円、一年内返済予定長期借入金の返済128,536千円、一年内償還予定社債の償還140,000千円、合計金額298,536千円が見込まれます。金融機関からの新たな借入が容易でない状況のなかで、この状況を改善するため当社主要株主の株式会社ジエンコ及び株式会社エムアンドエフシー両社の支援を受けております。

損益面では、メガネ部門では国内大手メーカーのメガネ事業の終了等により売上の大幅な減少がありました。時計バンド部門では海外高級時計メーカーからの受注が下期より非常に好調に推移した結果、売上高は2,893,257千円（前事業年度は2,624,420千円）、売上総利益は693,107千円（前事業年度は598,591千円）となりましたが、販売費及び一般管理費は847,700千円（前事業年度は691,096千円）と大幅な増加により、営業損失は154,593千円（前事業年度は営業損失92,505千円）、経常損失は90,089千円（前事業年度は経常損失58,735千円）となりました。この業績を受けて、固定資産の減損処理を行い減損損失として164,534千円の計上と、子会社株式会社売却による損失100,000千円の計上、及びベトナム子会社が固定資産の減損損失207,623千円計上しその結果ベトナム子会社の当期純損失が259,145千円となり、当社は当該会社への貸付金に対する貸倒引当金の積み増し251,149千円を特別損失として計上しました。その結果当期純損失は617,780千円（前連結事業年度は当期純損失218,543千円）となりました。

このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況の解消に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。

- ① 時計バンド部門においては、海外高級時計メーカーからは新モデルへの切替による受注増加が確定しており、原材料等生産コストのアップについても価格転嫁が確定しました。引き続き新素材、新構造の高付加価値製品の企画提案を行い受注・利益の増加を図ります。国内時計メーカー向けは、市場で人気のG-Shock、Baby-Gモデル対応の高級金属バンド及び金属樹脂コンポバンドの後続機種受注が好調です。新製品の開発及び中国国内の下請け先に対する技術支援を強力に推進します。
- ② メガネフレーム部門においては、OEM中心の営業とはいえ開発提案型営業への転換促進と当社オリジナルリティの高いアルミニウム・プラスチック・チタニウムの複合したコンポタイプフレームの市場投入による高付加価値製品の受注増加と、ベトナム子会社でのコストダウンを図った低価格製品の営業を強化推進し受注・利益増加を図ります。
- ③ 応用品部門においては、静電気除去器関連部門は新製品の開発による製品の品揃展開を行い、お得意先との連携を高め受注の増加を図ります。
- ④ 新規事業として当社の得意とする精密金属部品加工技術と表面処理加工技術及びコスト競争力と当社の能力を最大に発揮できる携帯電話機器用外装部品の開発を推進し、市場への参入を図っております。

また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資の決議をしております。（第三者割当については、重要な後発事象に関する注記参照）

計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類に反映しておりません。

## 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法  
時価のないもの  
総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、製品、原材料、仕掛品
3. デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
建物（建物付属設備は除く）
    - a 平成10年3月31日以前に取得したもの  
…旧定率法
    - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日  
までに取得したもの  
…旧定額法
    - c 平成19年4月1日以降に取得したもの  
…定額法建物以外
    - a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
…旧定率法
    - b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
…定率法なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 投資損失引当金  
子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。  
ただし、当期末は年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を投資その他資産の「前払退職給付費用」に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜き方式を採用しております。

### 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法について

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

### 貸借対照表等に関する注記

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 777,293千円   |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債務 | 154,769千円   |
| 3. 関係会社に対する長期金銭債権 | 1,882,864千円 |
| 4. 取締役に対する金銭債権    | 3,725千円     |

### 損益計算書に関する注記

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| 1. 担保に供している資産       |             |
| 預    金              | 15,000千円    |
| 上記に対応する債務           |             |
| 一年内返済予定長期借入金        | 15,000千円    |
| 割    引    手    形    | 39,227千円    |
| 合    計              | 54,227千円    |
| 2. 関係会社に対する売上高      | 106,004千円   |
| 3. 関係会社からの仕入高       | 1,406,830千円 |
| 4. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 88,491千円    |
| 5. 減損損失             |             |

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場    所  | 用    途 | 種    類      |
|---------|--------|-------------|
| 埼玉県小鹿野町 | その他    | 建物、借地権等     |
| 埼玉県川口市  | 〃      | 工具器具備品、特許権等 |

(減損損失に至った経緯)

当社は、営業活動から生じる損益が継続して赤字であり、事業の再構築及び資産グループの収益性を踏まえて検証した結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を、全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

|           |           |
|-----------|-----------|
| (減損損失の金額) |           |
| 建 物       | 54,792千円  |
| 工具器具備品    | 18,712千円  |
| 土 地       | 16,261千円  |
| 借 地 権     | 44,845千円  |
| 特 許 権     | 14,866千円  |
| そ の 他     | 15,056千円  |
| 合 計       | 164,534千円 |

(資産のグルーピングの方法)

当社は事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。また、遊休状態にある資産で、使用する予定のないものについては、物件毎に評価を行っています。

(回収可能金額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額を採用しております。なお、他への転用・売却を見込めないことから回収可能価額は零円としております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 前事業年度末    | 増加        | 減少 | 当事業年度末    |
|-------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式  | 6,924,000 | 3,000,000 | —  | 9,924,000 |

(注) 増加は新株予約権の行使による新株発行3,000,000株によるものであります。

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

(単位：株)

| 株式の種類 | 前事業年度末  | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|-------|---------|----|----|---------|
| 普通株式  | 200,000 | —  | —  | 200,000 |

3. 新株予約権に関する事項

当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,910,000株

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

該当事項はありません。

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 3,390千円

### リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約1件当たりの金額が小額なため、注記を省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性            | 会社等の名称            | 議決権等の所有            | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額    | 科目    | 期末残高    |
|---------------|-------------------|--------------------|-----------|-------|---------|-------|---------|
| 主要株主<br>(会社等) | GNCO<br>CO., LTD. | 被所有<br>直接<br>31.3% | なし        | 資金の借入 | 382,000 | 短期借入金 | 382,000 |
| 主要株主<br>(会社等) | M&FC<br>CO., Ltd. | 被所有<br>直接<br>12.4% | なし        | 資金の借入 | 620,000 | 短期借入金 | 332,948 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

借入利率は市場金利を勘案して決定しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称                         | 議決権等の所有          | 関連当事者との関係                                       | 取引の内容       | 取引金額        | 科目     | 期末残高      |
|-----|--------------------------------|------------------|---|-------------|-------------|--------|-----------|
| 子会社 | NISSEY<br>VIETNAM<br>CO., LTD. | 所有<br>直接<br>100% | 製品の仕入<br>製品の販売<br>資金の援助<br>材料の代理<br>購入<br>役員の兼任 | 製品の仕入       | 1,406,802   | 買掛金    | 154,769   |
|     |                                |                  |   | 製品の販売       | 102,514     | 売掛金    | 8,589     |
|     |                                |                  |   | 資金の援助       | (回収)117,826 | 長期貸付金  | 1,851,559 |
|     |                                |                  |   | 材料の代理<br>購入 | 67,773      | 長期未収入金 | 31,304    |
|     |                                |                  |   | 利息の受取       | 67,773      | 未収収益   | 4,965     |
|     |                                |                  |   | 代理購入        | 896,834     | 立替金    | 87,738    |
| 子会社 | ㈱村井                            | 所有<br>直接<br>100% | 製品の仕入<br>製品の販売<br>資金の援助<br>材料の代理<br>購入<br>役員の兼任 | 製品の仕入       | 27          | 買掛金    | 0         |
|     |                                |                  |   | 製品の販売       | 3,490       | 売掛金    | 3,664     |
|     |                                |                  |   | 資金の援助       | 316,262     | 短期貸付金  | 316,262   |
|     |                                |                  |   | 材料の代理<br>購入 | 20,718      | 未収収益   | 1,229     |
|     |                                |                  |   | 代理購入        | 271,085     | 立替金    | 313,186   |
|     |                                |                  |   | 代理購入<br>手数料 | 14,231      | 未収収益   | 38,229    |
|     |                                |                  |   | 増資引受        | 100,000     | 子会社株式  | 100,000   |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 仕入については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 販売については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 資金の援助については、市場金利を勘案して決定しております。
- (4) 代理購入については、仕入価額に対し5%を手数料として受け取っております。



### 3. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 属性        | 会社等の名称 | 議決権等の所有 | 関連当事者との関係 | 取引の内容          | 取引金額          | 科目    | 期末残高  |
|-----------|--------|---------|-----------|----------------|---------------|-------|-------|
| 役員及びその近親者 | 杉本 創   | なし      | 当社前取締役    | 資金の貸付<br>利息の受取 | 回収 275<br>233 | 長期貸付金 | 3,725 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 杉本創は、平成20年2月29日に退任しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 83円77銭
2. 1株当たり当期純損失 82円72銭

#### 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成20年6月9日の取締役会におきまして、第三者割当増資を決議いたしました。平成20年6月25日を払込期日としております。なお、割当先から株券不所持の申し出を受けておりますので、新株券は交付いたしません。

本件新規発行は、平成20年5月27日付で、SKS Trading USA, Inc.と締結した金銭消費貸借契約に基づく当社に対する金銭債権 金100,000,000円の現物出資を対価として行ったものであり、現金による払込みはありません。

- (1) 発行新株式数  
普通株式数 1,000,000株
- (2) 発行価額 100円
- (3) 発行価額の総額 100,000,000円
- (4) 資本組入額 50円
- (5) 資本組入額の総額 50,000,000円
- (6) 資金の用途  
社債（私募債）の償還、金融機関借入金の返済

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人  
指定社員 公認会計士 藤井幸雄 ㊤  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 橋口貢一 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本精密株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社の有利子負債は現金及び現金同等物残高の手許流動性に比し、依然として高い水準にあり継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映していない。

後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年5月9日の取締役会決議に基づき、5月26日を払込期日とする第三者割当増資をする旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人  
指定社員 公認会計士 藤井幸雄 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 橋口貢一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本精密株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社の有利子負債は現金及び現金同等物残高の手許流動性に比し、依然として高い水準にあり継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は、当該注記に記載されている。計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類には反映していない。

後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年5月9日の取締役会決議に基づき、5月26日を払込期日とする第三者割当増資をする旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人フロンティア監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人フロンティア監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

当社は、平成20年5月9日の取締役会において、平成20年5月26日を払込期日とする第三者割当増資をする旨、決議しております。

平成20年5月23日

日本精密株式会社 監査役会

常勤監査役 中 嶋 春 樹 ㊟

社外監査役 佐 藤 和 彦 ㊟

社外監査役 坂 井 隆 ㊟

以 上

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

配当金受領株主  
確定日 毎年3月31日

基準日 毎年3月31日  
そのほか必要ある時はあらかじめ公告する一定の日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
及び株式事務 (連絡先)  
取扱場所 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
電話 0120 - 232 - 711 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

名義書換手数料 無 料

公告掲載方法 電子公告の方法により行います。  
ただし、やむを得ない事由により電子公告を  
することができない場合は、日本経済新聞に掲載  
します。  
公告掲載の当社ホームページアドレス  
<http://www.nihon-s.co.jp>